

【資料 4-6】学生の学会発表者数

		2018 (H30)			2019 (R1)			2020 (R2)			2021 (R3)			2022 (R4)			2023 (R5)		
		学部生	修士	博士	学部生	修士	博士	学部生	修士	博士	学部生	修士	博士	学部生	修士	博士	学部生	修士	博士
国内会議	発表者 (筆頭著者)	3 (3)	142 (123)	210 (176)	1 (1)	80 (69)	127 (106)	2 (2)	40 (29)	69 (55)	1 (1)	41 (24)	92 (56)	4 (4)	43 (36)	95 (67)	1 (1)	59 (45)	88 (70)
	総計 (筆頭著者)	355 (302)			208 (176)			111 (86)			134 (81)			142 (107)			148 (79)		
国際会議	発表者 (筆頭著者)	0 (0)	55 (50)	85 (77)	0 (0)	37 (34)	59 (52)	0 (0)	4 (3)	13 (13)	0 (0)	3 (3)	30 (29)	0 (0)	0 (0)	24 (22)	1 (1)	13 (10)	32 (26)
	発表者 (筆頭著者)	140 (127)			96 (86)			17 (86)			33 (32)			24 (2)			46 (17)		

・注 [] 内の数字は筆頭著者を示し内数

【資料 4-7】学会への参加を促す取組み

(教員アンケート 2012(H24)年6月・2015(H27)年7月・2017(H29)年7月実施)

項 目	共生人間学専攻			共生文明学専攻			関連環境学専攻		
	2012(H24)	2015(H27)	2017(H29)	2012(H24)	2015(H27)	2017(H29)	2012(H24)	2015(H27)	2017(H29)
学会（シンポジウム）参加費の補助	8	9	13	2		1	20	8	15
旅費の補助	17	14	14	2	2	2	21	9	17
研究進捗状況に合わせた学会発表の 提案・奨励とそのための指導	1	3	5	1	4	1	2	4	2
海外現地調査、留学体験の推奨				1	2				
奨学金・研究助成の申請のサポート			2	1	2				9
学会情報の提供		3	18	1	4	5		1	
大学宿泊施設の斡旋				1					
学会等の京都開催	1								
競争的資金の獲得	1	1			1			1	

【資料 4-8】他大学・公的機関および企業との共同研究

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
共生人間学専攻	7	24	18	4	4	2
共生文明学専攻	2	3	2	0	0	0
関連環境学専攻	24	28	11	7	7	6
合計	33	55	31	11	11	8

・科研費・受託研究等を除く

2017(H29) 年度 積水化学工業株式会社、公益財団法人日本英語検定協会、奈良女子大学、東京工科大学、福井県高浜町、大塚化学株式会社・ヒロセ・ユニエンス株式会社、学校法人立命館立命館大学総合科学技術研究機構・株式会社 G S コアサ、堺化学工業株式会社研究開発本部中央研究所、北陸先端大学院大学、富山大学、北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター、国立遺伝学研究所、マレーシア国サラワク州森林局森林研究所、岩崎電気株式会社、国立民族学博物館、核融合研究所、三和油化工業株式会社・豊田通商、産業技術総合研究所、日本福祉大学、東京大学、東京工業大学、大阪大学、産業技術総合研究所、一般財団法人住宅総合研究財団、名古屋大学、堺化学工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、セイコーエプソン株式会社、株式会社カシイ、Mipox 株式会社
2018(H30) 年度 東京工科大学、大塚化学株式会社・ヒロセ・ユニエンス株式会社、学校法人立命館立命館大学総合科学技術研究機構・株式会社 G S コアサ、北陸先端大学院大学、公益財団法人結核予防会結核研究所、新潟大学、国立遺伝学研究所、東京大学大気海洋研究所、マレーシア国サラワク州森林局森林研究所、岩崎電気株式会社、国立民族学博物館、核融合研究所、三和油化工業株式会社・豊田通商、豊田中央研究所、関西学院大学、香川大学、産業技術総合研究所、日本福祉大学、東京大学、東京工業大学、大阪大学、産業技術総合研究所、三井住友海上福祉財団、一般財団法人住宅総合研究財団、株式会社カシイ、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、National Chiao Tung University、株式会社豊田中央研究所、株式会社村田製作所・明治国際医療大学、パナソニック株式会社、日立製作所、岩手県滝沢市、京丹後市大宮南地域里力再生協議会、鹿児島大学医学部保健学科、パナソニック株式会社、理化学研究所、School of Design and Informatics Abertay University in Scotland UK、School of Languages and Global Studies、University of Central Lancashire England UK、神戸大学保健学研究科、J X T G エネルギー株式会社、雲南農業大学、コペンハーゲン大学、清水建設株式会社、日本電信電話株式会社、豊田通商・三和油化、フランス ルーアン大学、京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター
2019(R1) 年度 株式会社カシイ、日産自動車株式会社、トヨタ自動車株式会社、東ソー株式会社、TOA 株式会社、パナソニック株式会社、日立製作所、岩手県滝沢市、京丹後市大宮南地域里力再生協議会、鹿児島大学医学部保健学科、パナソニック株式会社、理化学研究所、School of Design and Informatics Abertay University in Scotland UK、School of Languages and Global Studies、University of Central Lancashire England UK、神戸大学保健学研究科、J X T G エネルギー株式会社、雲南農業大学、コペンハーゲン大学、京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター、株式会社ダイセル、日本製鉄株式会社技術開発本部先端技術研究所
2020(R2) 年度 コペンハーゲン大学、University of Rhode Island (USA)、Ball State University (USA)、Christian-Albrechts-Universität zu Kiel (ドイツ) University of North Texas (USA)、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、九州大学、千葉大学、国立研究開発法人物質・材料研究機構、早稲田大学、名古屋大学、東京工業大学、産業技術総合研究所、電力中央研究所、株式会社ダイセル、大塚化学株式会社、ヒロセ・ユニエンス株式会社
2021(R3) 年度 University of Sanata Dharma (Indonesia)、コペンハーゲン大学、University of Rhode Island (USA)、Ball State University (USA)、Christian-Albrechts-Universität zu Kiel (ドイツ) University of North Texas (USA)、九州大学、千葉大学、国立研究開発法人物質・材料研究機構、早稲田大学、名古屋大学、東京工業大学、産業技術総合研究所、電力中央研究所、株式会社ダイセル、大塚化学株式会社、ヒロセ・ユニエンス株式会社
2022(R4) 年度 University of Rhode Island (USA)、Ball State University (USA)、Christian-Albrechts-Universität zu Kiel (ドイツ) University of North Texas、いすゞ中央研究所、大塚化学、コペンハーゲン大学、九州大学、千葉大学、名古屋大学、東京工業大学、産業技術総合研究所、電力中央研究所